



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <https://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山崎 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 齊藤 隆司 TEL 03-5448-1311
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無 (新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止いたします。)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	158,610	8.8	16,506	14.9	16,700	15.6	10,732	19.8
2019年3月期	145,836	8.8	14,370	13.3	14,448	13.5	8,955	13.9

(注) 包括利益 2020年3月期 8,527百万円 (22.0%) 2019年3月期 6,991百万円 (△26.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	311.65	310.13	7.0	0.4	10.4
2019年3月期	260.13	258.79	6.0	0.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △16百万円 2019年3月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,231,590	162,889	3.7	4,543.94
2019年3月期	3,749,167	156,738	4.0	4,388.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 156,804百万円 2019年3月期 150,835百万円

(注) 従来、信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金を連結貸借対照表の資産・負債に両建て計上しておりましたが、当連結会計年度より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、連結貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2019年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。なお、会計方針の変更に関する詳細につきましては、添付資料20ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△308,473	△11,871	326,484	97,428
2019年3月期	△309,890	△8,644	329,161	91,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	2,763	30.8	1.9
2021年3月期 (予想)	—	45.00	—	50.00	95.00	3,283	30.5	2.1

(注) 1. 2020年3月期における1株当たり期末配当金については、45円から50円に変更しております。詳細については、本日(2020年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました段階で、速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大し、国内外の事業環境に大きく影響を及ぼしていることから、現段階では合理的に算定することが困難であるため、未定としております。

今後、業績への影響を慎重に見極め、業績予想が合理的に算定可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	35,079,161株	2019年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	2020年3月期	570,686株	2019年3月期	712,373株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	34,438,267株	2019年3月期	34,426,010株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株ESOP信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当社株式数については、「期末自己株式数」に含めており（2020年3月期 62,200株、2019年3月期 178,700株）、「期中平均株式数」から控除しております（2020年3月期 118,193株、2019年3月期 127,388株）。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	134,760	6.1	14,890	10.1	15,027	10.7	10,132	14.5
2019年3月期	127,047	6.2	13,518	19.4	13,573	19.4	8,848	12.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	294.22	292.78
2019年3月期	257.03	255.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,257,842	157,486	3.7	4,556.07
2019年3月期	3,785,096	151,374	4.0	4,396.64

(参考) 自己資本 2020年3月期 157,222百万円 2019年3月期 151,098百万円

(注) 従来、信用保証割賦掛金、信用保証買掛金を貸借対照表の資産・負債に両建て計上してはいたしましたが、当事業年度より集金を伴わない保証債務については会計処理を変更し、貸借対照表に計上しないことといたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、2019年3月期についても遡及適用後の総資産額及び自己資本比率となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け、2020年5月22日(金)に予定してはいた決算説明会(機関投資家・アナリスト向け)を中止することといたしました。なお、決算説明資料につきましては、同日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(企業結合等関係)	31
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	44

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害の発生や2019年10月の消費税率引き上げを契機とした消費マインドの冷え込みなどの影響を受けたものの、政府による様々な経済対策や企業の堅調な設備投資需要などに下支えされ、堅調に推移しました。また、当社が進出するASEAN地域においては、米中貿易摩擦による影響がある中、経済成長に減速感がみられる国があるものの、各国の経済政策や堅調な個人消費により、総じて底堅く推移しました。

一方、2020年に入ると新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、各国経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、消費スタイルの多様化や政府主導によるキャッシュレス決済の普及推進、技術革新に伴う様々な決済サービスの登場などにより、目まぐるしく変化しております。特に決済分野においては、国内外を問わず異業種からの参入なども増加しており、競争は激しくなっております。

そのような中、当社グループでは、第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の2年目において、「日本・ASEANをメインフィールドとし お客さまに選ばれる先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」という中期経営ビジョンの実現に向け、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」という重点方針のもと、経営戦略を着実に進めてまいりました。

国内では、クレジット事業は引き続きWeb申込システムの機能拡充などにより利便性の向上に努めた結果、住宅関連やオートローンを中心に取扱いが拡大いたしました。カード・ペイメント事業では、「キャッシュレス・消費者還元事業」により注目を集める決済分野において、アクワイアリングの取次実績が着実に増加しました。ファイナンス事業は、引き続き投資用ワンルームマンションの底堅い需要に支えられた住宅ローン保証を中心に拡大いたしました。海外では、フィリピンの現地法人への出資比率を引き上げたことにより、海外4社すべてを連結子会社としました。また、昨年カスタマーセンターへ導入したAI技術を活用した応答支援システムが本格的に稼働し、通話品質の向上や業務効率化の面で高い効果を上げるなど、成長基盤の強化を進めております。

当連結会計年度の経営成績は、国内では2019年10月の消費税率引き上げによる影響を受けたものの、クレジット事業及びファイナンス事業を中心に全事業で取扱いの拡大を果たした結果、連結取扱高4兆9,815億8百万円（前年同期比9.3%増）となりました。また、国内事業に加え、海外事業においても営業総債権残高が着実に積み上がり、国内・海外のグループ全社が増収を達成し、連結営業収益1,586億10百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

連結営業費用は、好調な取扱いに連動して販管費及び営業総債権残高の拡大に伴い貸倒関連費用が増加し、1,421億4百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益167億円（前年同期比15.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益107億32百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

セグメント別営業実績は、以下のとおりであります。

②部門別の状況

「国内事業」

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングは、家電量販店及びディスカウントストア等の提携カードの取扱いが牽引し、取扱高が増加しました。また、リボショッピングの利用促進等、各種施策を継続的に行うとともに、キャッシュレス・消費者還元事業の市場拡大を追い風にアクワイアリング加盟店を拡大した結果、営業収益が増加しました。しかしながら、第4四半期に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、3月度単月の取扱高は前年同月比マイナスとなりました。

家賃決済関連商品は、家賃管理システムで業務提携をしているアライアンス企業からの紹介による提携先が拡大し、提携先の早期稼働に向けた推進を強化してきました。また、既存提携先との関係強化により取扱い件数が拡大し、取扱高及び営業収益が増加しました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットは、2019年10月以降の消費税増税による影響があったものの、主要業種である二輪車や家電、住宅関連商品が堅調に推移したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。また、販売促進施策の継続的な実施に加え、家電やパソコン関連商品を中心としたWeb申し込みの導入推進によりローン比率が高まり、取扱高の拡大につながりました。

オートローンは、消費税増税の影響により取扱高の伸びは鈍化したものの、輸入車マーケットにおいては、各種施策の強化や提携先との連携をより深め、さらに中古車マーケットでは、大型中古車販売店との関係強化や地域販売店との取引深耕により取扱高の底上げにつなげました。その結果、取扱高及び営業収益は増加しました。

(信用保証)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、投資用マンション販売が概ね好調に推移する中、新商品の導入や営業強化により取扱いのシェアを拡大させることができました。さらに、新規提携先による取扱いの上積みを図ることにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、株式会社三菱UFJ銀行の主力Web商品であるマイカーローンのキャンペーン施策や地方銀行ごとのニーズに合った商品提案を継続的に行ってきました。また、株式会社ジェーシービーの信用保証事業承継効果も加わり、取扱高及び営業収益が増加しました。

(融資)

融資は、カードキャッシングの利用促進キャンペーン等を行ってまいりましたが、取扱高及び営業収益が減少しました。

(その他)

集金代行業務は、家賃やスポーツクラブの安定的な継続課金の取扱いに加え、新規提携先の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

注力する個人向けオートリースは、オートリースシステムの活用によるフランチャイズ展開先等との囲い込みにより取扱高が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は4兆9,140億8百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント営業収益は1,395億13百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は160億86百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

「海外事業」

(個別信用購入あつせん)

ベトナムでは、各種施策の展開により主力商品である二輪車ローンを中心に取扱高が拡大し、営業収益が増加しました。

インドネシアでは、審査基準の見直しによる承認率の低下や同国における新車四輪車の販売不振による影響を受け取扱高は減少しましたが、営業総債権残高の拡大に伴い営業収益が増加しました。

フィリピンでは、2019年7月に現地合弁会社への出資比率を引き上げ、連結子会社化いたしました。引き続き営業基盤の再構築を進め、事業拡大を図ってまいります。

カンボジアでは、新規提携先の開拓や既存提携先のシェアアップ、各種施策の実施により、取扱高及び営業収益が増加し、単年度黒字化を達成しました。

(その他)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンでは、各種施策の展開や営業体制の強化により、取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリース業務は、良質債権の積み上げを優先したことにより、取扱高が減少しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は674億99百万円（前年同期比7.5%減）、セグメント営業収益は188億41百万円（前年同期比20.8%増）、セグメント利益は5億57百万円（前年同期比63.9%減）となりました。

連結セグメント別部門別取扱高

セグメントの 名称	部門	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん	1,306,907	29.1	1,358,192	27.6	3.9
	個別信用購入あっせん	985,208	22.0	1,208,440	24.6	22.7
	信用保証	837,565	18.7	942,765	19.2	12.6
	融資	82,954	1.8	78,333	1.6	△5.6
	その他	1,273,575	28.4	1,326,275	27.0	4.1
	国内計	4,486,212	100.0	4,914,008	100.0	9.5
海外	個別信用購入あっせん	56,680	77.7	50,628	75.0	△10.7
	その他	16,309	22.3	16,870	25.0	3.4
	海外計	72,990	100.0	67,499	100.0	△7.5
合計		4,559,202	—	4,981,508	—	9.3

連結セグメント別部門別営業収益

セグメントの 名称	部門	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	包括信用購入あっせん収益	33,337	25.6	34,367	24.6	3.1
	個別信用購入あっせん収益	32,578	25.0	40,213	28.8	23.4
	信用保証収益	40,767	31.3	40,850	29.3	0.2
	融資収益	9,711	7.5	9,470	6.8	△2.5
	その他の営業収益	13,339	10.2	14,114	10.1	5.8
	金融収益	501	0.4	497	0.4	△0.9
	国内計	130,236	100.0	139,513	100.0	7.1
海外	個別信用購入あっせん収益	11,361	72.8	13,759	73.0	21.1
	その他	4,238	27.2	5,081	27.0	19.9
	海外計	15,600	100.0	18,841	100.0	20.8
合計		145,836	—	158,354	—	8.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

③次期の見通し

当社グループは、2018年度よりスタートしました中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の最終年度を迎えます。2020年度においても引き続き、長期ビジョンである「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図ってまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響について、現時点での合理的な算出が困難であるため未定とさせていただきます。今後、合理的な算出が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ4,788億27百万円増加し、4兆1,505億12百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、リース投資資産、立替金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ35億95百万円増加し、810億78百万円となりました。

これは、投資有価証券、退職給付に係る資産は減少したものの、ソフトウェア、長期前払費用、繰延税金資産が増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ1,713億92百万円増加し、2兆9,203億85百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、1年内返済予定の債権流動化借入金等有利子負債、支払手形及び買掛金、割賦利益繰延の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ3,048億79百万円増加し、1兆1,483億14百万円となりました。

これは、長期借入金等有利子負債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ61億51百万円増加し、1,628億89百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金は減少したものの、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ63億64百万円増加し、974億28百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,084億73百万円（前連結会計年度は3,098億90百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,058億72百万円、割賦利益繰延の増加額202億57百万円、税金等調整前当期純利益164億6百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額4,510億10百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は118億71百万円（前連結会計年度は86億44百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出114億27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は3,264億84百万円（前連結会計年度は3,291億61百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,747億68百万円、債権流動化借入れによる収入2,351億85百万円、社債の発行による収入674億31百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,781億26百万円、債権流動化借入金の返済による支出761億16百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。2018年度よりスタートした中期3カ年経営計画「RAISE 2020」においては、連結配当性向30%を目安として安定的な利益還元に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株あたり50円とさせていただきます。

一方、次期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループの業績に与える影響が不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。

今後におきましても、2021年3月期の業績及び財務状況等を総合的に勘案し、継続的に利益配当を実施してまいります。

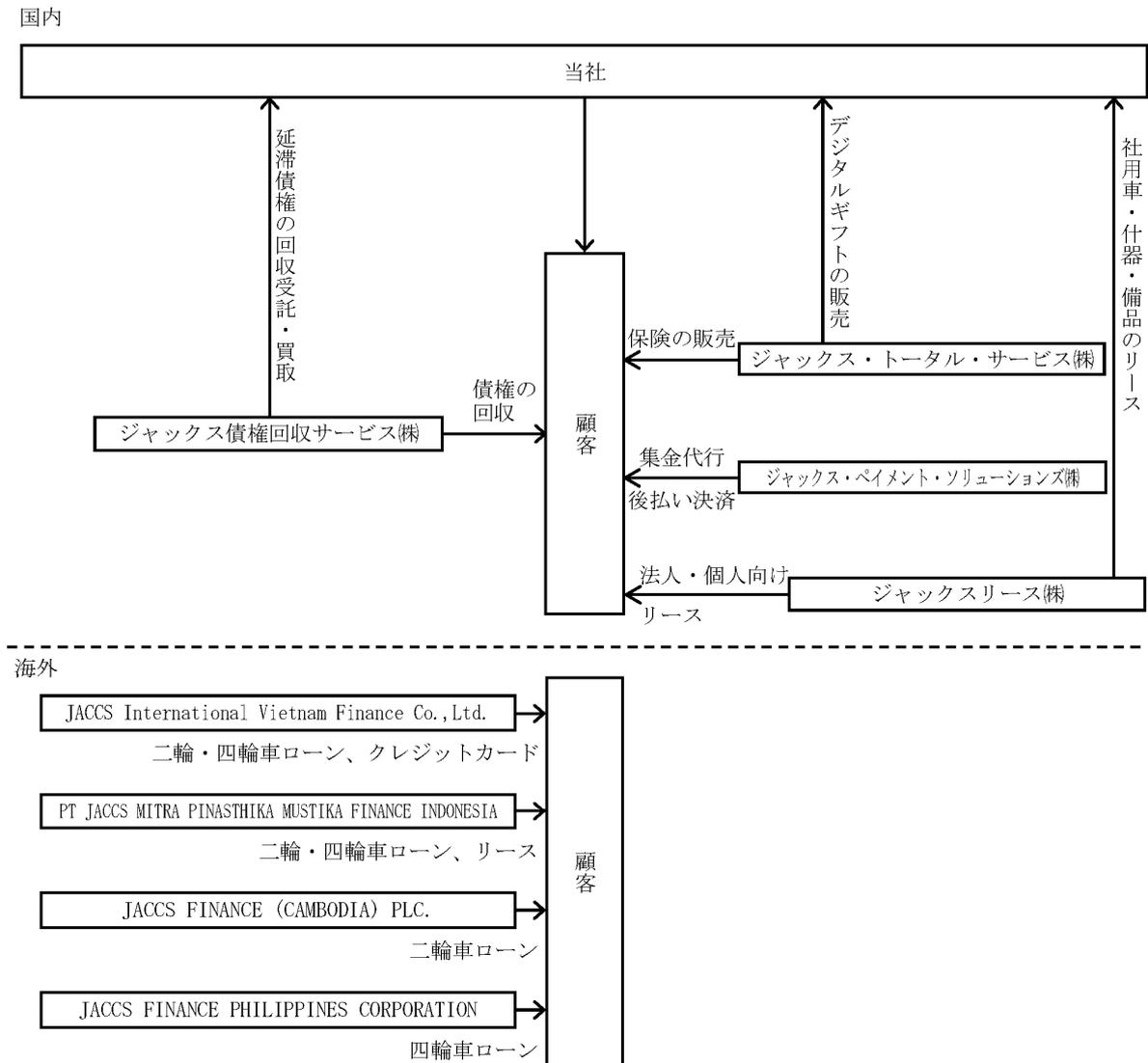
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、最近の有価証券報告書（2019年6月28日）から変更がないため省略しております。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

フィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporation は、2019年7月3日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。また、同年7月10日付で商号をJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION に変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,103	97,466
割賦売掛金	※1, ※2 2,000,686	※1, ※2 2,377,220
信用保証割賦売掛金	※3 1,405,735	※3 1,488,008
リース投資資産	※1 122,795	※1 131,636
前払費用	4,306	3,236
立替金	28,164	35,160
未収入金	23,937	24,815
その他	15,517	17,953
貸倒引当金	△20,560	△24,987
流動資産合計	3,671,684	4,150,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,118	8,663
減価償却累計額	△5,921	△5,660
建物及び構築物 (純額)	3,197	3,002
土地	14,986	14,986
その他	10,341	10,588
減価償却累計額	△5,309	△5,207
その他 (純額)	5,031	5,381
有形固定資産合計	23,215	23,370
無形固定資産		
のれん	763	1,551
ソフトウェア	22,693	25,583
その他	15	15
無形固定資産合計	23,472	27,150
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 16,484	13,715
固定化営業債権	1,591	1,339
長期前払費用	459	3,180
繰延税金資産	3,079	4,763
差入保証金	1,722	1,546
退職給付に係る資産	4,963	4,062
その他	3,534	2,828
貸倒引当金	△1,043	△879
投資その他の資産合計	30,794	30,557
固定資産合計	77,482	81,078
資産合計	3,749,167	4,231,590

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	128,632	152,225
信用保証買掛金	※3 1,405,735	※3 1,488,008
短期借入金	※1 295,796	※1 320,451
1年内償還予定の社債	※1 12,308	30,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 171,462	※1 110,293
1年内返済予定の債権流動化借入金	※1 52,613	※1 104,278
コマーシャル・ペーパー	416,000	422,000
未払金	3,571	4,088
未払費用	※1 1,932	※1 2,055
未払法人税等	2,511	4,016
預り金	70,322	70,909
前受収益	554	512
賞与引当金	2,757	2,675
ポイント引当金	3,443	3,260
債務保証損失引当金	※5 498	※5 706
割賦利益繰延	※6 162,097	※6 182,760
その他	18,754	22,142
流動負債合計	2,748,993	2,920,385
固定負債		
社債	164,789	※1 202,318
長期借入金	※1 587,950	※1 746,921
債権流動化借入金	※1 86,880	※1 194,284
役員退職慰労引当金	2	3
利息返還損失引当金	875	633
退職給付に係る負債	87	57
長期預り保証金	2,086	2,203
その他	761	1,892
固定負債合計	843,435	1,148,314
負債合計	3,592,428	4,068,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,543	30,533
利益剰余金	102,047	109,843
自己株式	△1,643	△1,307
株主資本合計	147,086	155,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,295	3,898
繰延ヘッジ損益	46	△285
為替換算調整勘定	△1,115	△853
退職給付に係る調整累計額	△477	△1,162
その他の包括利益累計額合計	3,748	1,596
新株予約権	275	263
非支配株主持分	5,627	5,822
純資産合計	156,738	162,889
負債純資産合計	3,749,167	4,231,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	33,337	34,367
個別信用購入あっせん収益	43,939	53,972
信用保証収益	40,767	40,850
融資収益	10,467	11,281
その他の営業収益	16,809	17,305
金融収益		
受取利息	31	92
受取配当金	484	484
その他の金融収益	0	256
金融収益合計	515	832
営業収益合計	145,836	158,610
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 118,496	※2 127,491
金融費用		
借入金利息	9,175	11,505
コマーシャル・ペーパー利息	236	254
その他の金融費用	3,557	2,852
金融費用合計	12,969	14,612
営業費用合計	131,466	142,104
営業利益	14,370	16,506
営業外収益		
雑収入	133	217
営業外収益合計	133	217
営業外費用		
持分法による投資損失	42	16
雑損失	13	6
営業外費用合計	56	22
経常利益	14,448	16,700
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	14	357
特別利益合計	14	364
特別損失		
固定資産除却損	※3 471	※3 89
投資有価証券売却損	24	32
投資有価証券評価損	1	268
段階取得に係る差損	—	100
減損損失	※4 183	※4 167
特別損失合計	681	658
税金等調整前当期純利益	13,781	16,406
法人税、住民税及び事業税	4,990	6,209
法人税等調整額	△342	△570
法人税等合計	4,647	5,639
当期純利益	9,134	10,766
非支配株主に帰属する当期純利益	178	33
親会社株主に帰属する当期純利益	8,955	10,732

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,134	10,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△677	△1,396
繰延ヘッジ損益	△7	△553
為替換算調整勘定	△1,514	360
退職給付に係る調整額	79	△701
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	51
その他の包括利益合計	※1 △2,142	※1 △2,239
包括利益	6,991	8,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,326	8,580
非支配株主に係る包括利益	△334	△53

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,533	95,858	△1,014	141,515
当期変動額					
剰余金の配当			△2,766		△2,766
親会社株主に帰属する当期純利益			8,955		8,955
自己株式の取得				△848	△848
自己株式の処分		△5		220	215
その他		15			15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	6,188	△628	5,570
当期末残高	16,138	30,543	102,047	△1,643	147,086

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,973	50	△92	△553	5,378	266	5,963	153,123
当期変動額								
剰余金の配当								△2,766
親会社株主に帰属する当期純利益								8,955
自己株式の取得								△848
自己株式の処分								215
その他								15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△677	△4	△1,022	75	△1,629	9	△335	△1,955
当期変動額合計	△677	△4	△1,022	75	△1,629	9	△335	3,614
当期末残高	5,295	46	△1,115	△477	3,748	275	5,627	156,738

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,543	102,047	△1,643	147,086
当期変動額					
剰余金の配当			△2,937		△2,937
親会社株主に帰属する当期純利益			10,732		10,732
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△10		338	327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	7,795	336	8,121
当期末残高	16,138	30,533	109,843	△1,307	155,207

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,295	46	△1,115	△477	3,748	275	5,627	156,738
当期変動額								
剰余金の配当								△2,937
親会社株主に帰属する当期純利益								10,732
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,396	△331	261	△685	△2,152	△12	194	△1,970
当期変動額合計	△1,396	△331	261	△685	△2,152	△12	194	6,151
当期末残高	3,898	△285	△853	△1,162	1,596	263	5,822	162,889

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,781	16,406
減価償却費	9,741	9,126
のれん償却額	239	349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,660	3,660
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	96	207
賞与引当金の増減額(△は減少)	215	△80
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△310	△183
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△190	△50
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	34	△39
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△155	△242
受取利息及び受取配当金	△515	△576
支払利息	10,526	12,721
為替差損益(△は益)	864	△256
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	—	△7
有形及び無形固定資産除却損	471	89
投資有価証券売却損益(△は益)	9	△324
投資有価証券評価損益(△は益)	1	268
減損損失	183	167
持分法による投資損益(△は益)	42	16
段階取得に係る差損益(△は益)	—	100
売上債権の増減額(△は増加)	△409,033	△451,010
未収入金の増減額(△は増加)	△10,335	△877
仕入債務の増減額(△は減少)	62,274	105,872
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	28,852	20,257
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,842	△13,348
その他の負債の増減額(△は減少)	8,057	5,431
小計	△295,328	△292,320
利息及び配当金の受取額	483	537
利息の支払額	△10,235	△11,898
法人税等の支払額	△4,809	△4,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	△309,890	△308,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,578	△11,427
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△400	—
投資有価証券の売却による収入	353	640
差入保証金の差入による支出	△102	△330
差入保証金の回収による収入	79	408
短期貸付金の純増減額(△は増加)	0	—
貸付けによる支出	△17	△18
貸付金の回収による収入	19	11
事業譲受による支出	—	※2 △1,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,644	△11,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,619	12,301
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	52,000	6,000
長期借入れによる収入	225,652	274,768
長期借入金の返済による支出	△116,089	△178,126
社債の発行による収入	50,000	67,431
社債の償還による支出	△15,000	△12,335
債権流動化借入れによる収入	153,310	235,185
債権流動化借入金の返済による支出	△26,930	△76,116
自己株式の売却による収入	215	315
自己株式の取得による支出	△848	△1
配当金の支払額	△2,766	△2,937
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,161	326,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△983	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,642	6,364
現金及び現金同等物の期首残高	81,421	91,064
現金及び現金同等物の期末残高	※1 91,064	※1 97,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA
- ・JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.
- ・JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたフィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporationの株式を追加取得し、同社を子会社としたため連結の範囲に含めるとともに、2019年7月10日付で同社の商号をJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONに変更いたしました。

また、2019年12月10日付でインドネシア共和国のPT Mitra Pinasthika Mustika Financeの商号をPT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIAに変更いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたフィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporationの株式を追加取得し、同社を子会社としたため持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.、PT JACCS MITRA PINASTHIKA MUSTIKA FINANCE INDONESIA、JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.及びJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

主に定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

④ 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるために、主たる債務者の債務不履行により将来発生すると見込まれる損失見込額を、過去の貸倒実績率等により見積り、計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、すべて連結子会社の役員退職慰労引当金であります。

⑥ 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 主な営業収益の計上基準

① 顧客手数料

主に期日到来基準により計上しております。

イ. 包括信用購入あっせん

残債方式

ロ. 個別信用購入あっせん

残債方式

ハ. 信用保証

残債方式（一部保証契約時に計上）

ニ. 融資

残債方式

② 加盟店手数料

主に取扱高計上時に一括して計上しております。

- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ. ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引）
- ロ. ヘッジ対象
借入金
- ③ ヘッジ方針
将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

・信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更

当社の信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金は、金融機関等が保有する貸付金等について直接債務保証のみを行う保証債務と、債務保証に加えて債権の回収を行う保証債務から構成されておりましたが、債務保証のみを行う保証債務については当連結会計年度より連結貸借対照表関係の注記として開示することとしております。

この変更は、従来、保証債務については当社による集金の有無に関わらず契約上の取扱いや収益管理に着目して同質のものとして一括し、すべてを連結貸借対照表に計上しておりましたが、信用保証に係る新しい取引形態の取扱いや他社の保証事業の承継等を契機として保証取引の会計処理方法を再検討した結果、集金を伴わない保証債務の増加をふまえ、資産総額や負債総額などを計算要素に用いた経営指標について財務諸表利用者が当社の実態をより適切に評価できるようにするため、並びに被保証人に係る状況把握の適時性等リスク管理の観点から、集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記し、それに係る引当金を債務保証損失引当金として認識する方が当社の財政状態をより適正に表示しうると判断したことによります。

当該会計方針の変更に伴って、連結貸借対照表は従来の会計処理と比較して、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆3,104億15百万円減少するとともに、集金を伴わない保証債務残高に対して従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として7億6百万円を連結貸借対照表に計上しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の信用保証割賦売掛金及び流動負債の信用保証買掛金がそれぞれ1兆646億15百万円減少するとともに、対応する貸倒引当金は債務保証損失引当金として4億98百万円計上しております。この変更による前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

この他、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は従来の会計処理と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(△は増加)」及び「仕入債務の増減額(△は減少)」がそれぞれ2,457億99百万円減少するとともに、集金を伴わない保証債務残高に対して従来計上していた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」については「債務保証損失引当金の増減額(△は減少)」として2億7百万円組替えを行っております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額(△は増加)」及び「仕入債務の増減額(△は減少)」がそれぞれ1,893億77百万円減少するとともに、対応する「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は「債務保証損失引当金の増減額(△は減少)」として96百万円組替えを行っております。

なお、販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額に与える影響は、当該箇所に記載しております。

・貸倒引当金に係る会計処理の変更

当社では、子会社であるジャックス債権回収サービス株式会社（以下、「JLS」という。）に譲渡した滞納債権について、連結上の内部取引であることから、譲渡前の債権金額とそれに対応する貸倒引当金を連結貸借対照表に計上しておりましたが、当連結会計年度より譲渡後の債権金額により連結貸借対照表に計上する方法に変更しております。

この変更は、滞納債権処理の迅速化に当たって開始したJLSへの債権譲渡から一定期間が経過し、滞納債権の評価に係るデータが整備されてきたこと、及び、2020年3月よりグループ外への滞納債権の譲渡を開始したことを契機として、JLSへの債権譲渡に係る連結上の会計処理を改めて検討した結果、JLSへの譲渡後の債権金額をもって連結貸借対照表に計上する方がより実態を表しており、連結財務諸表と個別財務諸表の比較可能性の観点からも、財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更に伴って、連結貸借対照表は従来 of 会計処理と比較して、流動資産の割賦売掛金及び貸倒引当金がそれぞれ179億24百万円減少しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産の割賦売掛金及び貸倒引当金がそれぞれ113億67百万円減少しております。この変更による前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

この他、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は従来 of 会計処理と比較して、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（△は減少）」及び「売上債権の増減額（△は増加）」がそれぞれ65億57百万円減少しております。

また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額（△は減少）」及び「売上債権の増減額（△は増加）」がそれぞれ62億36百万円減少しております。

(表示方法の変更)

・債権流動化に基づく借入金に係る表示方法の変更

当社では、債権流動化(Asset backed loan。以下、「ABL」という。)に基づく借入金について、従来、流動負債の区分の1年内返済予定の長期借入金、及び、固定負債の区分の長期借入金に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より、流動負債の区分の1年内返済予定の債権流動化借入金、及び、固定負債の区分の債権流動化借入金として表示する方法に変更しております。

この変更は、ABLに基づく借入金流動化債権の信用力に基づいた資金調達手段であり、当社の信用力に基づく従来の借入金とは異なる性質を有していること、また、資金調達手段としての金額的重要性が高まっていることにより、長期借入金として合算して表示するよりも、債権流動化借入金として個別に連結貸借対照表に計上する方がより実態を表しており、財務諸表利用者への有用な情報提供に資すると判断したことによるものです。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の1年内返済予定の長期借入金に表示しておりました2,240億76百万円は、1年内返済予定の長期借入金1,714億62百万円、1年内返済予定の債権流動化借入金526億13百万円として組替えを行っております。また、固定負債の長期借入金に表示しておりました6,748億31百万円は、長期借入金5,879億50百万円、債権流動化借入金868億80百万円として組替えを行っております。なお、この変更による前連結会計年度の損益に与える影響はありません。

この他、当該表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入れによる収入」に表示しておりました3,789億62百万円は、「長期借入れによる収入」2,256億52百万円、「債権流動化借入れによる収入」1,533億10百万円として組替えを行っております。また、「長期借入金の返済による支出」に表示しておりました1,430億20百万円は、「長期借入金の返済による支出」1,160億89百万円、「債権流動化借入金の返済による支出」269億30百万円として組替えを行っております。

(追加情報)

・従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、2018年8月3日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」の再導入を決議いたしました。

本制度では、当社が「ジャックス職員持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後約3年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め定める取得期間中に一括して取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において427百万円、178千株、当連結会計年度末において148百万円、62千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末残高 540百万円、当連結会計年度末残高 300百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割賦売掛金	226,806百万円	381,655百万円
リース投資資産	14,824	13,228
計	241,630	394,883

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	13,624百万円	6,800百万円
1年内償還予定の社債	2,308	—
1年内返済予定の長期借入金	26,026	31,335
1年内返済予定の債権流動化借入金	52,613	104,278
未払費用	268	427
社債	—	7,482
長期借入金	53,278	50,733
債権流動化借入金	86,880	194,284
計	235,000	395,341

(注) 1. 前連結会計年度において、「1年内返済予定の長期借入金」に含まれておりました「1年内返済予定の債権流動化借入金」、「長期借入金」に含まれておりました「債権流動化借入金」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

2. オートローン債権及びショッピングクレジット債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に前連結会計年度139,494百万円、当連結会計年度298,563百万円、流動負債「1年内返済予定の債権流動化借入金」残高に前連結会計年度52,613百万円、当連結会計年度104,278百万円、固定負債「債権流動化借入金」残高に前連結会計年度86,880百万円、当連結会計年度194,284百万円含まれております。

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
包括信用購入あっせん	198,886百万円	197,397百万円
個別信用購入あっせん	1,589,185	1,950,488
融資	205,913	215,541
その他	6,700	13,793
計	2,000,686	2,377,220

(注) 「会計方針の変更(貸倒引当金に係る会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より貸倒引当金の計上方法を一部変更いたしました。この変更により前連結会計年度の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

※3 信用保証割賦売掛金、信用保証買掛金

当社は、当社が直接債務保証を行う業務に係る債務保証のうち、当社が集金を行う債務保証残高については、連結貸借対照表の流動資産に「信用保証割賦売掛金」として、また流動負債に「信用保証買掛金」として両建て表示しております。

なお、当社が集金を行わない債務保証残高については、偶発債務として注記しております。

※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	240百万円	一百万円

※5 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローンに係る顧客債務保証損失引当金	1,064,615百万円	1,310,415百万円
差引	498	706
	1,064,117	1,309,709

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
保証会社	227,354百万円	228,085百万円

※6 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2019年3月31日)				当連結会計年度 (2020年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	717	33,342	33,337	722	722	34,348	34,367	702
個別信用購入あっせん	82,777	80,059	43,939	118,897	118,897	81,698	53,972	146,622
信用保証	50,476	32,386	40,767	42,094	42,094	34,186	40,850	35,431
融資	324	10,524	10,467	382	382	10,899	11,281	0
その他	-	16,809	16,809	0	0	17,308	17,305	3
計	134,296	173,122	145,321	162,097	162,097	178,441	157,778	182,760

7 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,180,275百万円	1,179,637百万円
貸出実行残高	53,139	50,765
差引額	1,127,135	1,128,871

(連結損益計算書関係)

1 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
包括信用購入あつせん	1,306,927百万円	1,358,230百万円
個別信用購入あつせん	1,041,888	1,259,068
信用保証	837,565	942,765
融資	86,465	85,292
その他	1,286,354	1,336,149
計	4,559,202	4,981,508
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	45,791百万円	55,648百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
広告宣伝費	4,086百万円	4,450百万円
貸倒引当金繰入額	21,880	25,871
債務保証損失引当金繰入額	498	706
従業員給料	19,753	20,397
賞与引当金繰入額	2,757	2,641
ポイント引当金繰入額	5,420	5,837
福利厚生費	3,558	3,614
退職給付費用	1,515	1,631
通信費	3,368	3,575
計算費	19,912	20,326
支払手数料	5,099	5,771
消耗品費	2,119	2,204
賃借料	3,495	3,477
減価償却費	860	851
その他	24,169	26,133
計	118,496	127,491

(注) 「会計方針の変更(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記し、従来計上していた貸倒引当金については債務保証損失引当金として認識する方法に変更いたしました。この影響により債務保証損失引当金繰入額の費目を追加しております。この変更は遡及適用され、前連結会計年度の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	6百万円
工具、器具及び備品	2	6
ソフトウェア	468	76
電話加入権	0	0
計	471	89

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

場所	資産グループ	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区	株式会社ジャックス	事業用資産	ソフトウェア	177百万円
東京都品川区	ジャックス債権回収サービス株式会社	事業用資産	ソフトウェア	6百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各社別を基礎とし、処分予定資産や遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

株式会社ジャックスでは、今期一部の決済サービスの提供を終了する意思決定を行ったことに伴い、当該サービスに係るソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

ジャックス債権回収サービス株式会社では、一部ソフトウェアについて将来使用見込みが無くなったことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

場所	資産グループ	用途	種類	減損損失
神奈川県海老名市 ほか	株式会社ジャックス	事業用資産	建物及び構築物	108百万円
			工具、器具及び備品	0百万円
東京都品川区	ジャックス債権回収サービス株式会社	事業用資産	ソフトウェア	47百万円
			工具、器具及び備品	10百万円

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として各社別を基礎とし、処分予定資産や遊休資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。

株式会社ジャックスでは、事務所移転により廃棄が見込まれている資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

ジャックス債権回収サービス株式会社では、システム更改を中止したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は使用価値等として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△877百万円	△1,919百万円
組替調整額	10	△30
税効果調整前	△866	△1,950
税効果額	188	553
その他有価証券評価差額金	△677	△1,396
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△9	△737
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9	△737
税効果額	2	184
繰延ヘッジ損益	△7	△553
為替換算調整勘定		
当期発生額	△1,514	360
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2	△1,254
組替調整額	106	251
税効果調整前	109	△1,002
税効果額	△30	301
退職給付に係る調整額	79	△701
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△21	△1
組替調整額	—	52
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	51
その他の包括利益合計	△2,142	△2,239

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	454,248	351,125	93,000	712,373

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加351,125株は、単元未満株式の買取請求による取得425株、2018年5月15日開催の取締役会の決議に基づく市場からの取得100,000株、従業員持株ESOP信託口による市場からの取得250,700株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少93,000株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への譲渡による減少72,000株、ストック・オプションの行使による減少4,800株、譲渡制限付株式報酬による減少16,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末178,700株)が含まれております。これは、当該従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	275
合計			—	—	—	—	275

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,384百万円	40円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	1,381百万円	40円00銭	2018年9月30日	2018年11月30日

(注) 2018年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,381百万円	40円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・76325口)に対する7百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,079,161	—	—	35,079,161

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	712,373	813	142,500	570,686

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加813株は、単元未満株式の買取請求による取得813株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少142,500株は、従業員持株ESOP信託口から従業員持株会への譲渡による減少116,500株、ストック・オプションの行使による減少9,800株、譲渡制限付株式報酬による減少16,200株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末62,200株）が含まれております。これは、当該従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	263
合計			—	—	—	—	263

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,381百万円	40円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	1,555百万円	45円00銭	2019年9月30日	2019年11月29日

- (注) 1. 2019年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・76325口）に対する7百万円が含まれております。
2. 2019年11月7日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・76325口）に対する5百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,728百万円	50円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日

- (注) 2020年6月26日定時株主総会決議予定の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ESOP信託口・76325口）に対する3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	91,103百万円	97,466百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△38	△38
現金及び現金同等物	91,064	97,428

※2 会社分割(簡易吸収分割)により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式会社ジェーシービーより会社分割により承継した信用保証事業の分割時点の資産及び負債の内訳並びに金銭の支払による分割の対価と分割のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	98百万円
固定資産	—
のれん	1,000
流動負債	—
固定負債	—
会社分割による取得価額	1,099
現金及び現金同等物	—
差引：事業譲受による支出	1,099

※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の追加取得により新たにMMPC Auto Financial Services Corporation(2019年7月10日付でJACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATIONに商号変更)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	13,607百万円
固定資産	100
のれん	118
流動負債	△12,424
固定負債	△575
非支配株主持分	△247
同社株式の取得価額	578
支配獲得までの同社株式の取得価額	△275
段階取得に係る差損	100
同社現金及び現金同等物	△335
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	66

(企業結合等関係)

・取得による企業結合

当社は、2019年7月3日付で持分法適用関連会社であるフィリピン共和国のMMPC Auto Financial Services Corporation (以下、「MAFS社」という。)の株式を追加取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 MMPC Auto Financial Services Corporation
事業の内容 四輪車販売金融

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2018年度を初年度とする中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「海外事業の成長拡大」を事業戦略の一つとして掲げております。

2016年5月にMAFS社へ20%出資し、販売金融事業を現地で展開してまいりましたが、今後の事業拡大を展望し、合弁相手先のBDO Leasing and Finance, Inc. 及びMitsubishi Motors Philippines Corporationより、発行済株式の45%を追加取得することといたしました。今後は、MAFS社の事業強化及び当社連結業績の向上を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年7月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

JACCS FINANCE PHILIPPINES CORPORATION

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	20.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	45.0
取得後の議決権比率	65.0

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。企業結合のみなし取得日を2019年7月1日としているため、2019年7月1日から2019年12月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた普通株式の取得原価	175百万円
追加取得した普通株式の対価	402
取得原価	578

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 100百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

118百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8百万円

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,607百万円
固定資産	100
資産合計	13,708
流動負債	12,424
固定負債	575
負債合計	13,000

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算出方法
当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

・会社分割（簡易吸収分割）による事業の承継

当社は、2019年4月15日に締結した吸収分割契約に基づき、2019年9月24日付で株式会社ジェーシービー（以下、「JCB」という。）の信用保証事業を会社分割（簡易吸収分割）の方法（以下、「本会社分割」という。）により承継いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称	株式会社ジェーシービー
事業の内容	信用保証事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、中期3カ年経営計画「RAISE 2020」の中で「国内事業の持続的成長」を重点方針の一つとして掲げております。本会社分割の対象となる銀行個人ローン保証は、当社ファイナンス事業における主力商品であります。本会社分割により、当社銀行個人ローン保証の一層の強化が図られ、将来的な当社グループ全体の収益基盤の拡充が見込まれると判断したものであります。本会社分割の効力発生後は、信用保証事業においてJCBが構築してきた金融機関との関係をもとに、当社ファイナンス事業の更なる発展を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2019年9月24日

(4) 企業結合の法的形式

JCBを分割会社とし、当社を承継会社とする現金を対価とした吸収分割

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした吸収分割を実施したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年9月24日から2020年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,099百万円
取得原価		1,099

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,000百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 51百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	98百万円
固定資産	—
<hr/> 資産合計	<hr/> 98
流動負債	—
固定負債	—
<hr/> 負債合計	<hr/> —

(注) 企業結合日における承継した信用保証事業に係る保証債務の金額は37,817百万円ですが、「会計方針の変更(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)」に記載のとおり、債務保証のみを行う保証債務に該当するため、連結貸借対照表には計上しておりません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額及びその算出方法
当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは消費者信用業を主とした事業活動を行っており、国内に当社及び連結子会社4社、海外においてはASEAN地域（ベトナム、インドネシア、カンボジア、フィリピン）においてそれぞれ現地法人が事業を行っております。

当社は地域別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益に持分法による投資損益を加減した数値であります。

また、「会計方針の変更(信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金に関する会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より集金を伴わない保証債務は連結貸借対照表に計上せず偶発債務として注記する方法に変更いたしました。この影響により前連結会計年度末の国内のセグメント資産が1兆641億17百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	130,236	15,600	145,836	—	145,836
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	13	—	13	△13	—
計	130,249	15,600	145,849	△13	145,836
セグメント利益					
営業利益	14,062	1,587	15,649	△1,278	14,370
持分法による投資利益又は 損失	—	△42	△42	—	△42
計	14,062	1,545	15,607	△1,278	14,328
セグメント資産	3,653,778	109,482	3,763,261	△14,093	3,749,167
その他の項目					
減価償却費	9,484	256	9,741	—	9,741
のれんの償却額	—	—	—	239	239
受取利息	33	11	44	△13	31
借入金利息	5,595	3,584	9,179	△3	9,175
コマーシャルペーパー利息	236	—	236	—	236
特別利益					
固定資産売却益	—	—	—	—	—
投資有価証券売却益	14	—	14	—	14
特別損失					
固定資産除却損	468	3	471	—	471
投資有価証券売却損	24	—	24	—	24
投資有価証券評価損	1	—	1	—	1
段階取得に係る差損	—	—	—	—	—
減損損失	183	—	183	—	183
持分法適用会社への投資額	372	—	372	△131	240
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,885	245	13,130	—	13,130

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 営業収益の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,278百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額△1,035百万円、のれんの償却額△239百万円等であります。

(3) セグメント資産の調整額△14,093百万円は、セグメント間取引消去△14,384百万円、各報告セグメントに配分していないその他の資産763百万円、退職給付に係る資産の調整額△456百万円等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	139,513	18,841	158,354	—	158,354
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	69	—	69	186	256
計	139,582	18,841	158,423	186	158,610
セグメント利益					
営業利益	16,086	573	16,660	△154	16,506
持分法による投資利益又は 損失	—	△16	△16	—	△16
計	16,086	557	16,644	△154	16,489
セグメント資産	4,110,903	138,029	4,248,932	△17,341	4,231,590
その他の項目					
減価償却費	8,884	242	9,126	—	9,126
のれんの償却額	100	—	100	249	349
受取利息	82	79	161	△69	92
借入金利息	6,266	5,296	11,563	△57	11,505
コマーシャルペーパー利息	254	—	254	—	254
特別利益					
固定資産売却益	6	0	7	—	7
投資有価証券売却益	357	—	357	—	357
特別損失					
固定資産除却損	88	0	89	—	89
投資有価証券売却損	32	—	32	—	32
投資有価証券評価損	268	—	268	—	268
段階取得に係る差損	—	—	—	100	100
減損損失	167	—	167	—	167
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,359	1,099	16,459	—	16,459

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 営業収益の調整額186百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等256百万円、セグメント間取引
消去△69百万円であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△154百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等94百万円、のれんの
償却額△249百万円であります。
 - (3) セグメント資産の調整額△17,341百万円は、セグメント間取引消去△16,876百万円、各報告セグメントに
配分していないその他の資産651百万円、退職給付に係る資産の調整額△1,116百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	33,337	43,939	40,767	10,467	17,324	145,836

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	34,367	53,972	40,850	11,281	17,882	158,354

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	239	239
当期末残高	—	—	763	763

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	国内	海外	全社・消去	合計
当期償却額	100	—	249	349
当期末残高	900	—	651	1,551

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,388.98円	4,543.94円
1株当たり当期純利益	260.13円	311.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	258.79円	310.13円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,955	10,732
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,955	10,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,426	34,438
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	178	169
(うち新株予約権(千株))	(178)	(169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度127千株、当連結会計年度118千株)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	156,738	162,889
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,903	6,085
(うち新株予約権(百万円))	(275)	(263)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,627)	(5,822)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	150,835	156,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,366	34,508

(注) 従業員持株ESOP信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度178千株、当連結会計年度62千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,045	83,834
割賦売掛金	1,906,479	2,253,073
信用保証割賦売掛金	1,539,527	1,639,379
前払費用	922	965
関係会社短期貸付金	9,259	12,304
立替金	27,911	35,101
未収入金	21,804	22,873
その他	14,025	15,560
貸倒引当金	△17,762	△20,012
流動資産合計	3,585,212	4,043,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,727	8,243
減価償却累計額	△5,690	△5,430
建物及び構築物 (純額)	3,037	2,813
工具、器具及び備品	3,507	3,280
減価償却累計額	△3,011	△2,608
工具、器具及び備品 (純額)	496	671
土地	14,828	14,828
その他	507	520
減価償却累計額	△406	△343
その他 (純額)	101	177
有形固定資産合計	18,463	18,491
無形固定資産		
のれん	—	900
ソフトウェア	22,253	24,373
その他	13	12
無形固定資産合計	22,266	25,286

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,244	13,715
関係会社株式	13,869	14,271
関係会社出資金	2,684	2,684
従業員に対する長期貸付金	36	44
関係会社長期貸付金	114,455	127,306
固定化営業債権	1,591	1,339
長期前払費用	278	251
繰延税金資産	2,167	3,329
差入保証金	1,600	1,420
前払年金費用	5,620	5,671
その他	1,648	1,829
貸倒引当金	△1,043	△879
投資その他の資産合計	159,154	170,984
固定資産合計	199,884	214,763
資産合計	3,785,096	4,257,842
負債の部		
流動負債		
支払手形	75,055	95,058
買掛金	48,495	50,051
信用保証買掛金	1,539,527	1,639,379
短期借入金	282,459	300,232
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	147,681	83,158
1年内返済予定の債権流動化借入金	52,613	104,278
コマーシャル・ペーパー	416,000	422,000
未払金	3,420	3,881
未払費用	1,074	1,122
未払法人税等	1,937	3,597
預り金	69,517	70,041
前受収益	267	224
賞与引当金	2,568	2,493
ポイント引当金	3,443	3,260
債務保証損失引当金	498	706
割賦利益繰延	151,605	172,998
その他	18,192	21,412
流動負債合計	2,824,357	3,003,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	164,789	194,836
長期借入金	554,572	704,269
債権流動化借入金	86,880	194,284
利息返還損失引当金	875	633
長期預り保証金	2,086	2,203
その他	160	232
固定負債合計	809,365	1,096,459
負債合計	3,633,722	4,100,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	59	49
資本剰余金合計	30,528	30,518
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	54,978	62,173
利益剰余金合計	100,779	107,975
自己株式	△1,643	△1,307
株主資本合計	145,802	153,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,295	3,898
評価・換算差額等合計	5,295	3,898
新株予約権	275	263
純資産合計	151,374	157,486
負債純資産合計	3,785,096	4,257,842

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	33,355	34,387
個別信用購入あっせん収益	31,864	38,402
信用保証収益	42,377	42,715
融資収益	9,711	9,470
その他の営業収益	7,178	7,341
金融収益		
受取利息	798	942
受取配当金	1,759	1,501
その他の金融収益	1	—
金融収益合計	2,559	2,443
営業収益合計	127,047	134,760
営業費用		
販売費及び一般管理費	106,185	111,617
金融費用		
借入金利息	5,594	6,266
コマーシャル・ペーパー利息	236	254
その他の金融費用	1,511	1,731
金融費用合計	7,343	8,252
営業費用合計	113,528	119,870
営業利益	13,518	14,890
営業外収益		
雑収入	68	141
営業外収益合計	68	141
営業外費用		
雑損失	13	4
営業外費用合計	13	4
経常利益	13,573	15,027
特別利益		
投資有価証券売却益	14	357
特別利益合計	14	357
特別損失		
固定資産除却損	467	88
投資有価証券売却損	24	32
投資有価証券評価損	1	268
減損損失	177	108
特別損失合計	670	499
税引前当期純利益	12,916	14,884
法人税、住民税及び事業税	4,160	5,360
法人税等調整額	△92	△607
法人税等合計	4,068	4,752
当期純利益	8,848	10,132

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
					別途積立金			
当期首残高	16,138	30,468	64	30,533	2,572	43,229	48,896	94,697
当期変動額								
剰余金の配当							△2,766	△2,766
当期純利益							8,848	8,848
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△5	△5	—	—	6,082	6,082
当期末残高	16,138	30,468	59	30,528	2,572	43,229	54,978	100,779

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,014	140,354	5,973	5,973	266	146,594
当期変動額						
剰余金の配当		△2,766				△2,766
当期純利益		8,848				8,848
自己株式の取得	△848	△848				△848
自己株式の処分	220	215				215
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△677	△677	9	△668
当期変動額合計	△628	5,448	△677	△677	9	4,779
当期末残高	△1,643	145,802	5,295	5,295	275	151,374

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	59	30,528	2,572	43,229	54,978	100,779
当期変動額								
剰余金の配当							△2,937	△2,937
当期純利益							10,132	10,132
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10	△10				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△10	△10	-	-	7,195	7,195
当期末残高	16,138	30,468	49	30,518	2,572	43,229	62,173	107,975

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,643	145,802	5,295	5,295	275	151,374
当期変動額						
剰余金の配当		△2,937				△2,937
当期純利益		10,132				10,132
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	338	327				327
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,396	△1,396	△12	△1,409
当期変動額合計	336	7,521	△1,396	△1,396	△12	6,112
当期末残高	△1,307	153,324	3,898	3,898	263	157,486